

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

富山県

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	182,763	1.3	3,238	22.3	4,337	2.1
12年 3月期	185,142	1.2	4,172	199.7	4,246	78.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,857	-	59.69	-	-	14.8	2.6	2.4
12年 3月期	2,579	-	19.44	-	-	4.3	2.6	2.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 131,634,469 株 12年 3月期 132,657,219 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	983	-	2.0
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	995	-	1.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	169,711		48,293		28.5	369.00
12年 3月期	161,340		57,740		35.8	435.26

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 130,875,219 株 12年 3月期 132,657,219株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	93,000	2,200	1,000	3.75	-	-
通期	187,000	4,500	2,100	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 5銭

10. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第84期 (平成12年3月31日現在)		第85期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	12,282		8,602		3,680
2. 受取手形	11,505		21,824		10,319
3. 売掛金	27,709		28,778		1,069
4. 有価証券	173		2,900		2,727
5. 棚卸資産	27,954		25,733		2,221
6. 短期貸付金	2,372		4,958		2,586
7. 繰延税金資産	1,056		1,815		759
8. その他	2,382		2,170		212
貸倒引当金	153		196		43
流動資産合計	85,280	52.9	96,584	56.9	11,304
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	8,864		8,383		481
(2) 機械及び装置	14,438		12,416		2,022
(3) 土地	10,364		10,340		24
(4) 建設仮勘定	187		491		304
(5) その他	2,206		2,191		15
小計	36,059		33,821		2,238
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	514		310		204
(2) その他	111		109		2
小計	625		419		206
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,834		14,903		2,931
(2) 長期貸付金	17,775		19,061		1,286
(3) 繰延税金資産	593		5,370		4,777
(4) その他	3,723		3,433		290
貸倒引当金	549		3,880		3,331
小計	39,376		38,887		489
固定資産合計	76,060	47.1	73,127	43.1	2,933
資産合計	161,340	100.0	169,711	100.0	8,371

(単位：百万円)

科目	第84期 (平成12年3月31日現在)		第85期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形	29,329		21,444		7,885
2. 買掛金	15,383		17,782		2,399
3. 一年以内に償還予定の 転換社債			1,254		1,254
4. 短期借入金	21,165		20,564		601
5. 未払金	6,085		22,343		16,258
6. 未払法人税等	41		79		38
7. 賞与引当金	1,759		1,614		145
8. 繰延ヘッジ利益			633		633
9. その他	4,066		2,747		1,319
流動負債合計	77,828	48.2	88,460	52.1	10,632
固定負債					
1. 転換社債	1,254				1,254
2. 長期借入金	19,682		25,309		5,627
3. 退職給与引当金	2,685				2,685
4. 退職給付引当金			4,511		4,511
5. 適格退職年金過去勤務 債務引当金	1,506				1,506
6. 債務保証損失引当金			2,500		2,500
7. その他	645		638		7
固定負債合計	25,772	16.0	32,958	19.4	7,186
負債合計	103,600	64.2	121,418	71.5	17,818
(資本の部)					
資本金	13,150	8.2	13,150	7.7	
資本準備金	11,851	7.3	11,851	7.0	
利益準備金	2,560	1.6	2,660	1.6	100
その他の剰余金					
1. 任意積立金	30,020		26,015		4,005
2. 当期末処分利益	159				159
3. 当期末処理損失			5,383		5,383
その他の剰余金合計	30,179	18.7	20,632	12.2	9,547
資本合計	57,740	35.8	48,293	28.5	9,447
負債・資本合計	161,340	100.0	169,711	100.0	8,371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第84期 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		第85期 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)		増 減 (印減) 金 額
	金 額		金 額		
		百分比		百分比	
売上高		%		%	
1. 製品売上高	117,061		115,069		
2. 商品売上高	42,050		45,330		
3. エンジニアリング売上高	26,031	185,142	22,364	182,763	2,379
		100.0		100.0	
売上原価					
1. 製品・商品売上原価					
製品・商品期首棚卸高	24,909		23,747		
当期製品仕入高	48,867		52,129		
当期商品仕入高	39,839		42,484		
当期製品製造原価	38,305		35,587		
合 計	151,920		153,947		
他勘定振替出高	1,606		1,805		
製品・商品期末棚卸高	23,747		23,340		
製品・商品売上原価	126,567		128,802		
2. エンジニアリング売上原価	21,211	147,778	17,915	146,717	1,061
		79.8		80.3	
売上総利益	37,364	20.2	36,046	19.7	1,318
販売費及び一般管理費	33,192	17.9	32,808	18.0	384
営業利益	4,172	2.3	3,238	1.8	934
営業外収益					
1. 受取利息	688		692		
2. 受取配当金	186		417		
3. 賃貸料	382		394		
4. 有価証券利息	22		26		
5. 有価証券売却益			348		
6. 為替差益			23		
7. 雑収入	1,138	2,416	1,067	2,967	551
		1.3		1.6	
営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,540		1,052		
2. 支払利息	26		26		
3. 売上割引	397		353		
4. 有価証券売却損	289				
5. 為替差損	12				
6. 雑支出	78	2,342	437	1,868	474
		1.3		1.0	
経常利益	4,246	2.3	4,337	2.4	91

(単位：百万円)

科目	第84期 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)		第85期 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)		増減 (印減) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益					
1. ゴルフ会員権売却益	4		7		
2. 退職給付信託設定益			6,451		
3. 営業権譲渡益			300		
4. 投資有価証券売却益	4	0.0	646	4.1	7,400
特別損失					
1. 固定資産除却損	458		201		
2. 投資有価証券評価損	870		129		
3. 貸倒引当金特別繰入額	283		3,454		
4. 役員退職金	104		71		
5. 適格退職年金過去勤務 債務引当金繰入額	3,029				
6. 特定金銭信託整理損	2,018				
7. 棚卸資産廃棄損	992				
8. 本社事務所移転費用他	278				
9. 退職給付会計基準変更 時差異償却額			12,078		
10. 金利スワップ評価損失			5,099		
11. 債務保証損失引当金繰入額			2,500		
12. ゴルフ会員権評価損			216		
13. 関係会社株式評価損			70		
14. 関係会社株式整理損			32		
15. 金利スワップ解約損失			452		
16. 住設他事業撤退損			228		
17. 貸倒損失	8,032	4.3	290	13.6	16,788
税引前当期純損失	3,782	2.0	13,079	7.2	9,297
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	316 1,519	1,203	0.6	314 5,536	5,222
当期純損失	2,579	1.4	7,857	4.3	5,278
前期繰越利益	2,920		3,616		696
利益による自己株式消却額			600		600
過年度税効果調整額	130				130
税効果会計適用に伴う特別 償却積立金取崩額	39				39
税効果会計適用に伴う海外 投資等損失積立金取崩額	196				196
中間配当額	497		493		4
中間配当に伴う利益準備金 積立額	50		49		1
当期末処分利益	159				159
当期末処理損失			5,383		5,383

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別		第 8 4 期		第 8 5 期	
			金 額		金 額	
当期末処分利益				1 5 9		
当期末処理損失						5 , 3 8 3
任意積立金取崩額						
特別償却積立金取崩額		5				3 3
海外投資等損失積立金取崩額						5 4
別途積立金取崩額		4 , 0 0 0		4 , 0 0 5		7 , 0 0 0
合 計				4 , 1 6 4		1 , 7 0 4
利益処分額						
1 . 利益準備金		5 1				4 9
2 . 配当金		4 9 7				4 9 1
3 . 取締役賞与金						
4 . 任意積立金						
別途積立金				5 4 8		5 4 0
次期繰越利益				3 , 6 1 6		1 , 1 6 4

(4) 重要な会計方針

期別	第84期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	第85期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価基準によっている。	(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定している。) (2) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの …主として移動平均法による原価法 時価のないもの …主として移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ …時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価基準によっている。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による方法と同一の定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による方法と同一の定額法によっている。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

期別	第 8 4 期 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)	第 8 5 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準（平成 1 0 年度税制改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法）により計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の 4 0 % 相当額を計上している。</p> <p>(4) 適格退職年金過去勤務債務引当金 適格退職年金の過去勤務費用の今後の発生に備えるため、適格退職年金資産の当該事業年度末の過去勤務債務額未償却残高を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（ 1 2 , 0 7 8 百万円）については、当事業年度において、投資有価証券（時価 1 0 , 8 0 7 百万円）を退職給付信託に抛出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額（ 1 , 2 7 1 百万円）についても一括費用処理している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 連結子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
8 . ヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

期別	第 8 4 期 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)	第 8 5 期 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)
9. その他財務諸表作成のための 重要な事項	<p>(1) 調整年金制度 昭和 4 3 年 4 月より従業員退職金 (1 5 年以上勤務者) の 5 0 % について調整年金制度を採用している。 平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額は 1 9 , 5 9 2 百万円 (うち、厚生年金保険法第 8 5 条の 2 に規定する責任準備金は 9 , 1 0 0 百万円) である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。 過去勤務費用の償却期間は 2 0 年である。</p> <p>(2) 適格年金制度 平成 1 2 年 3 月より従業員退職金 (1 5 年以上勤務者) の一部について適格年金制度を採用している。 過去勤務費用は年 5 0 % 定率で償却している。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はない。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 厚生年金基金制度 昭和 4 3 年 4 月より従業員退職金 (1 5 年以上勤務者) の 5 0 % について厚生年金基金制度を採用している。 平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額は 2 1 , 5 1 0 百万円 (うち、厚生年金保険法第 8 5 条の 2 に規定する責任準備金は 9 , 7 8 1 百万円) である。なお、年金資産の合計額及び責任準備金は年金決算確定額である。 過去勤務費用の償却期間は 7 年である。</p> <p>(2) 適格年金制度 同 左 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

第84期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	第85期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)												
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が1,649百万円増加し、当期純損失は1,519百万円少なく、当期末未処分利益は1,884百万円多く計上されている。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が12,380百万円増加し、経常利益は302百万円減少し、税引前当期純損失は12,380百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円減少し、税引前当期純損失は11,251百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は5百万円増加している。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 1176 1444 1288"><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>8,687</td><td>百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>8,159</td><td></td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>305</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産相当額</td><td>223</td><td></td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	8,687	百万円	時価	8,159		評価差額金相当額	305		繰延税金資産相当額	223	
貸借対照表計上額	8,687	百万円											
時価	8,159												
評価差額金相当額	305												
繰延税金資産相当額	223												

第 8 4 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)	第 8 5 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)																																				
<p>外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(HK\$ 28千他)</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額(損)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	2	百万円		(HK\$ 28千他)		決算日の為替相場による円換算額	2		差額(損)	0																										
貸借対照表計上額	2	百万円																																			
	(HK\$ 28千他)																																				
決算日の為替相場による円換算額	2																																				
差額(損)	0																																				
<p>4 株式の状況</p> <p>授権株数・・・400,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 132,657千株</p>	<p>4 株式の状況</p> <p>授権株数・・・398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 130,875千株</p>																																				
<p>5 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">US\$</td> <td style="text-align: right;">12,143</td> <td style="text-align: right;">千、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">M\$</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> <td style="text-align: right;">千)</td> </tr> <tr> <td>ダイライト(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (つなぎローン等)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	3,881	百万円	(うち外貨建)	1,381		US\$	12,143	千、	M\$	3,284	千)	ダイライト(株)	5,000		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (つなぎローン等)	1,154		<p>5 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">M\$</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> <td style="text-align: right;">千)</td> </tr> <tr> <td>ダイライト(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	3,148	百万円	(うち外貨建)	70		M\$	2,157	千)	ダイライト(株)	2,500		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	584		当社の土地購入者	16	
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	3,881	百万円																																			
(うち外貨建)	1,381																																				
US\$	12,143	千、																																			
M\$	3,284	千)																																			
ダイライト(株)	5,000																																				
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (つなぎローン等)	1,154																																				
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	3,148	百万円																																			
(うち外貨建)	70																																				
M\$	2,157	千)																																			
ダイライト(株)	2,500																																				
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	584																																				
当社の土地購入者	16																																				
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">11,729 百万円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>																																				
<p>7 (追加情報)</p> <p>所有目的を変更した有価証券 投資有価証券より一時所有の有価証券に目的を変更した株式 861,664株 157 百万円 一時所有の有価証券より投資有価証券に目的を変更した株式 9,285,456株 4,030 百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																					
	<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	4,794	百万円	支払手形	2,263																															
受取手形	4,794	百万円																																			
支払手形	2,263																																				
	<p>9 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">13,015</td> <td></td> </tr> </table>	未払金			農中信託銀行	1,599	百万円	住友信託銀行	13,015																												
未払金																																					
農中信託銀行	1,599	百万円																																			
住友信託銀行	13,015																																				
	<p>10 「流動資産その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額497百万円が含まれている。</p>																																				

(損益計算書関係)

第84期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		第85期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費	1,577 百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費	1,668 百万円
2 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費	1,606 百万円	2 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費	1,805 百万円
3 固定資産除却損の内容		3 固定資産除却損の内容	
建物	25 百万円	建物	20 百万円
機械及び装置	376	機械及び装置	124
工具、器具及び備品	42	工具、器具及び備品	22
その他	15	その他	35
計	458	計	201
4 関係会社に対する事項		4 関係会社に対する事項	
売上高	22,195 百万円	売上高	24,836 百万円
製品仕入高	20,886	製品仕入高	23,992
受取利息	597	受取利息	487
5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運賃及び保管料	11,145 百万円	運賃及び保管料	10,504 百万円
広告宣伝費	1,729	広告宣伝費	1,881
給料手当	6,729	給料手当	6,550
賞与	709	賞与	1,061
賞与引当金繰入額	999	賞与引当金繰入額	1,038
退職給与引当金繰入額	289	退職給付費用	569
厚生年金基金掛金	192	福利厚生費	1,480
福利厚生費	1,389	減価償却費	359
減価償却費	389	賃借料	2,809
賃借料	2,799		
販売費に属する費用のおおよその割合	4.2 %	販売費に属する費用のおおよその割合	4.1 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	5.8 %	一般管理費に属する費用のおおよその割合	5.9 %
		6 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額83百万円を含んでいる。	

(リース取引関係)

第84期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)				第85期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	552	367	185	機械及び 装置	240	161	79
工具器具 備品	1,503	751	752	工具器具 備品	1,341	648	693
その他	328	172	156	その他	322	145	177
合計	2,383	1,290	1,093	合計	1,903	954	949
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 462 百万円				一年以内 355 百万円			
一年超 631				一年超 594			
合計 1,093				合計 949			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 566 百万円				支払リース料 457 百万円			
減価償却費相当額 566				減価償却費相当額 457			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内 6 百万円				一年以内 17 百万円			
一年超 5				一年超 26			
合計 11				合計 43			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当事業年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第84期 (平成12年3月31日現在)	第85期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	46	1,423
賞与引当金損金算入限度超過額	373	371
未払事業税	10	9
退職給与引当金損金算入限度超過額	192	
退職給付引当金損金算入限度超過額		5,664
適格退職年金過去勤務債務引当金損金算入限度超過額	633	
繰越欠損金	627	1,341
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額		1
債務保証損失引当金繰入額		1,050
ゴルフ会員権評価損		91
投資有価証券評価損		44
その他		69
繰延税金資産小計	<u>1,881</u>	<u>10,063</u>
繰延税金資産合計	<u>1,881</u>	<u>10,063</u>
繰延税金負債		
特別償却積立金	36	12
海外投資等損失積立金	196	157
退職給付信託設定益		2,709
繰延税金負債合計	<u>232</u>	<u>2,878</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,649</u>	<u>7,185</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)	
	第84期 (平成12年3月31日現在)	第85期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.7
住民税均等割等	2.2	0.6
過年度法人税、住民税及び事業税	6.1	1.2
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.8</u>	<u>39.9</u>

(デリバティブ取引)

記載を省略している。

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

退任予定取締役

取締役副社長 坂 田 耕 造

専務取締役 小 舘 真 佐 夫

(2) その他の役員の異動

1 . 役員の異動

常務取締役経理部長 藤 井 克 巳 (現 取締役経理部長)

2 . 新任監査役候補

監査役 丹 波 俊 人 (現 伊藤忠商事 (株) 生活資材部門長兼生活資材・化学品加パニ- CIO)

3 . 退任予定監査役 福 田 光 昭